

『ジャーナリスト』
「月間マスコミ評」
2016年8月号

ことしの夏はどうも気が重い。朝日2006年8月19日社説「戦争とメディア」は次の言葉で終わる。「メディアが権力を監視し批判する使命を放棄したらどうなるか。この重い教訓を忘れないようにしたい。」

それから10年。NHKや読売などに象徴されるように、メディアは大きく変質し、時の権力、安倍政権に擦り寄る姿勢が目につく。参院選から東京都知事選へと続く中で、メディアの劣化を痛感した。選挙関連の放送時間は減る一方で、スキャンダルめいた話題が画面に溢れた。作家中島京子氏が毎日7月17日「時代の風」で「メディアの責務自覚を」と問いかける。

8月に入り第3次安倍再改造内閣が発足したが、中日8月4日は「首相に近い保守結集」「改憲路線加速シフト」と評す。安倍首相が会長を務める保守系の超党派議員連盟「創生日本」メンバーが13人を占める。思想、信条が近い同志の結集を最優先に

する意図が色濃くにじむ。海外メディアからは、自民党内きっての「タカ派・靖国派」稲田朋美防衛相「抜擢」に懸念の声が上がる。このところ海外メディアから核心を突く、鋭い指摘が目立つ。

いわゆる「改憲派」が、憲法改正の発議に必要な3分の2以上の議席を衆参両院で占める。

7・10参院選は、戦後政治の歴史的転換点になるだろう。中日4日社説は、「憲法擁護こそ自覚せよ」と新内閣に注文。安倍首相の党総裁任期延長についても厳しく批判する。自民党改憲草案は、天皇の元首化、自衛隊「国防軍」化、自由と人権の制限などを掲げる。多くの人に読んでもらいたい。冷静に憲法論議を進める上で、まず自民草案の破棄が求められる(毎日7月11日社説)。「緊急事態条項」についても、その危険性、法整備での対応など幅広い検討が必要だ。

長谷部恭男・早稲田大教授は朝日7月18日「考x論」で「安倍さんにとって、民意というのは尊重すべきものではなく、操作の対象なのでしよう」と述べる。沖縄辺野古・高江の国家権力

の横暴だけでなく、「政治とメディア」を考えるうえで示唆に富む。安倍政権は民意を操作するために、テレビに集中攻撃をかけてきた。自民党のメディア戦略は組織的で巧妙だ。今こそメディアの使命が問われる。

(2016年8月31日)

